

平成30年版／平成29年度決算
日本ワイド少額短期保険の現状
2018



目 次

会社概要

- (1) 会社概要
- (2) 会社組織

第1 事業報告書

- 1 少額短期保険業者の現況に関する事項
 - (1) 事業の経過及び成果等
 - (2) 財産及び損益の状況の推移
 - (3) 支店等及び代理店の状況
 - (4) 使用人の状況
 - (5) 主要な借入先の状況
 - (6) 資金調達の状況
 - (7) 設備投資の状況
 - (8) 重要な親会社及び子会社等の状況
 - (9) 事業の譲渡・譲受け等の状況
 - (10) その他少額短期保険業者の現況に関する重要な事項
- 2 会社役員に関する事項
 - (1) 会社役員の状況
 - (2) 責任限定契約
- 3 社外役員に関する事項
 - (1) 社外役員の兼職その他の状況
 - (2) 社外役員の主な活動状況
 - (3) 社外役員の意見
- 4 株式に関する事項
 - (1) 株式数
 - (2) 当年度末株主数
 - (3) 大株主
- 5 新株予約権等に関する事項
 - (1) 事業年度の末日において少額短期保険業者の役員が有している当該少額短期保険業者の新株予約権等
 - (2) 事業年度中に使用人等に交付した当該少額短期保険業者の新株予約権等
- 6 会計監査人に関する事項
 - (1) 会計監査人の状況
 - (2) 責任限定契約
 - (3) 会計監査人に関するその他の事項
- 7 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
- 8 業務の適正を確保するための体制
- 9 特定完全子会社に関する事項
- 10 親会社等との間の取引に関する事項
- 11 会計参与に関する事項
- 12 その他

第2 運営に関する事項

- 1 リスク管理の体制について
- 2 法令順守の体制について
- 3 再保険について
- 4 指定紛争解決機関について

第3 附属明細書

1 計算書類に関する事項

- (1) 有価証券
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産
- (3) 保険契約準備金
- (4) 引当金
- (5) 事業費の明細
- (6) 供託金
- (7) その他重要な事項

2 事業報告書に関する事項

- (1) 会社役員の兼職の状況
- (2) 親会社等との間の取引に関する事項
- (3) その他重要な事項

第4 株主総会に関する事項等

1 株主総会に関する事項

2 契約者配当又は剰余金の分配に関する事項

3 その他参考となるべき事項

第5 貸借対照表

第6 損益計算書

第7 キャッシュ・フロー計算書

第8 剰余金処分に関する書面

第9 損失処理に関する書面

第10 株主資本等変動計算書

第11 基金等変動計算書

第12 基金の償却に関する書面

第13 基金利息の支払に関する書面

第14 保険金等の支払能力の充実の状況に関する書面

第15 保険契約の指標に関する書面

1. 会社概要

1-1. 会社名

- ・ 日本ワイド少額短期保険株式会社

1-2. 本店及び事務所の所在地

本店：福岡県筑紫野市針摺中央2丁目16-8 駅前ビルⅣ 3階

1-3. 設立年月日

平成26年6月6日

1-4. 営業開始時期

- ・ 平成27年3月20日

1-5. 資本金

9,000万円

1-6. 登録年月日

- ・ 平成27年3月4日

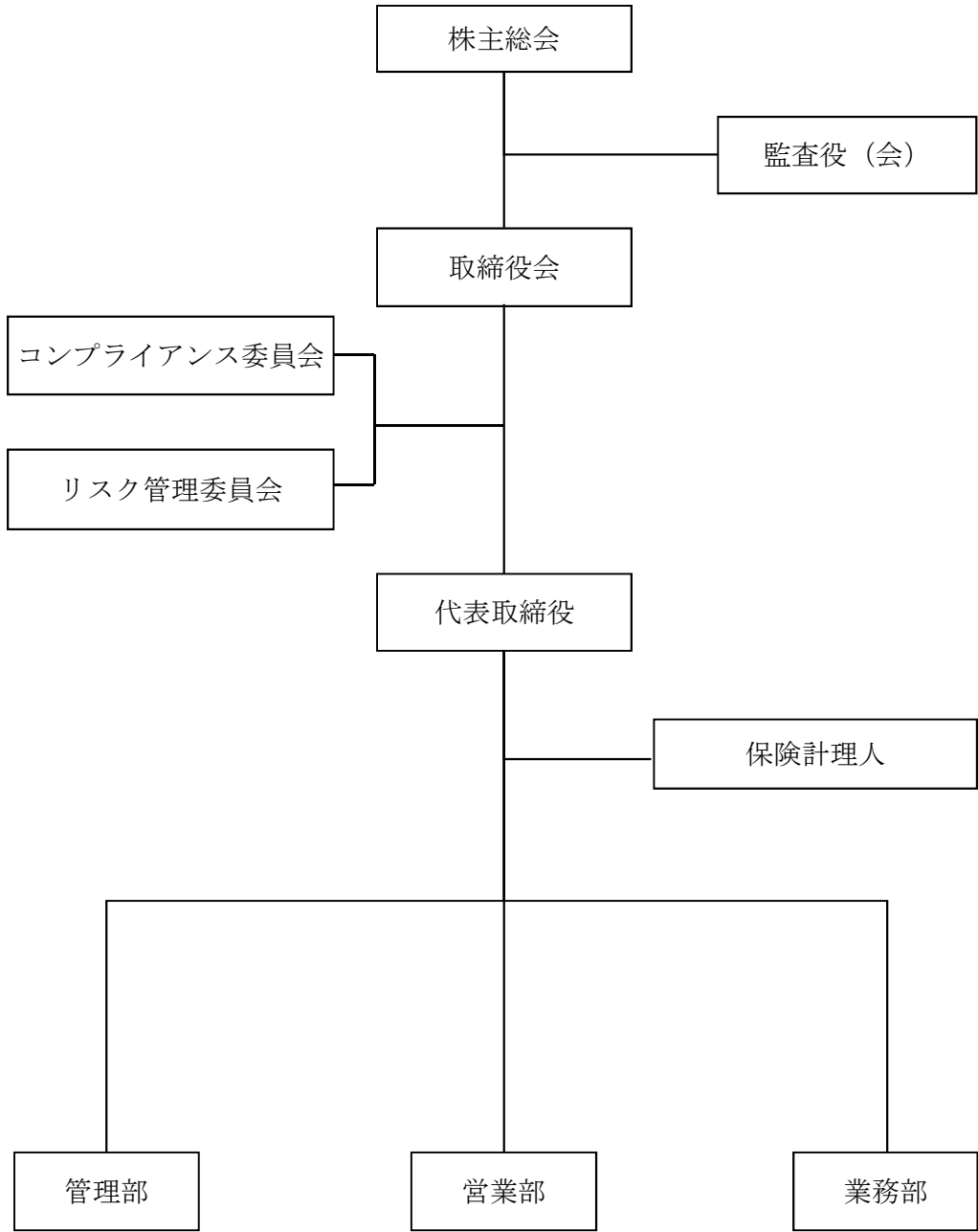
1-7. 登録番号

- ・ 福岡財務支局長（少額短期保険）第5号

2. 会社組織

2-1. 組織

① 組織・経営体制



第1 事業報告書

平成 29 年度	平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで	事業報告書
----------	---	-------

1 少額短期保険業者の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

当社は平成27年4月1日より賃貸住宅への入居者に対してワイドルーム保険、ワイドテナント保険の販売を開始致しました。親会社で主力代理店である駅前不動産グループを中心として、今年度は7,865件の新規契約を獲得することができました。また、今期末の保有契約数は、14,819件（家財、賠償は合わせて1契約でカウント）となっております。

今後は主力代理店を中心として新規契約数の増加に努めるとともに、グループ外の新規代理店獲得に向け、新商品の販売強化を行う予定です。

また、内部統制、リスク管理、個人情報保護などの体制を整備・強化するとともに、管理体制の充実に努めて参ります。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (当期)
収入保険料	46,567	81,833	139,685
正味収入保険料	4,579	7,866	13,117
経常利益（又は経常損失）	0	286	0
当期純利益（又は当期純損失）	-362	-238	-978
資本金	50,000	70,000	90,000
発行済株式の総数	1,000株	1,400株	2,200株
純資産	52,107	71,868	110,890
総資産	97,996	135,923	190,015
責任準備金	3,087	5,721	9,345
有価証券	0	0	0
ソルベンシーマージン比率	2360.5%	189.3%	1589.5%
配当性向	0	0	0
従業員数	3名	5名	8名

※平成28年度末において、ソルベンシーマージン比率が189.3%となっておりますが、保険金等の支払い能力に問題が生じている状況にはありません。平成29年6月26日に親会社からの借入金の一部、2,000万円を資本へ充当し、資本金1,000万円、資本準備金1,000万円の増額を行いました。よって平成29年6月26日時点資本金8,000万円資本準備金1,000万円となっており、ソルベンシーマージン比率は1801.7%となっております。

(3) 支店等及び代理店の状況

〔少額短期保険業者の状況について記載する場合〕

(単位：店)

区 分	前期末	当期末	当期増減（△）
支店	-	-	-
営業所	-	-	-
計	0	0	-
代理店	16	25	9
計	16	25	9

(4) 使用人の状況

区 分	前期末	当期末	当期増減 (△)	当期末現在		
				平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
内務職員	4 名	5 名	1 名	36.5 歳	2 年	200 千円
営業職員	1 名	3 名	2 名	42 歳	1 年	450 千円

(記載上の注意)

- 1 「営業職員」欄には少額短期保険募集人(ただし、内務職員を除く。)について記載すること。
- 2 固定給と歩合給を支給されている社員がいる場合には、「営業職員」欄に記載すること。

(5) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社駅前不動産	11 百万円

(6) 資金調達の状況

当該事業年度におきましては、キャッシュフローの改善を目的として、数回にわたり親会社である株式会社駅前不動産より借入を行い、現在の残高は11,000千円となります。

(7) 設備投資の状況

[少額短期保険業者の状況について記載する場合]

イ 設備投資の総額

(単位: 百万円)

設備投資の総額	-
---------	---

□ 重要な設備の新設等

(単位: 百万円)

内 容	金 額
-	-

(8) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況

会社名	所在地	主要な事業 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	親会社が有する 当社の議決 権	その他
株式会社駅前不動産ホールディングス	福岡県久留米市 東櫛原町2589-6	不動産仲介業	平成28年12月1日	20百万円	100 %	-

ロ 子会社等の状況

会社名	所在地	主要な事業 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	当社が有する 子会社等の議 決権比率	その他
-	-	-	-	-	-	-

(9) 事業の譲渡・譲受け等の状況

事業譲渡等の日付	事業譲渡等の状況
-	-

(10) その他少額短期保険業者の現況に関する重要な事項

当社の主要株主は、平成29年11月30日に株式会社駅前不動産ホールディングスとなりました。

株式会社駅前不動産ホールディングスは、株式会社駅前不動産及び同社が所有する子会社の株式を取得し、駅前不動産グループの資本整理、再編及び運営管理を行うことを目的として平成28年12月1日に設立されました。株式の移転については、現物適格分配方式により、金銭による株式譲渡を行わず、各子会社の利益剰余金を減算し株式会社駅前不動産ホールディングスへの配当金とすることで、株式の移転をおこなっております。

また、平成29年6月に資本金10,000千円、資本準備金10,000円、平成30年2月に資本金10,000千円、資本準備金10,000千円と二度の増資を行いました。

この結果、平成30年3月末時点で、資本金90,000千円、資本準備金20,000千円となっております。

2 会社役員に関する事項

(1) 会社役員の状況

(平成 29年度末現在)

氏 名	地位及び担当	重要な兼職	そ の 他
別府 肇	代表取締役	-	-
嶋田 聖	(社外取締役)	-	-
佐藤 浩幸	(社外取締役)	-	-
中村 伸一	(社外監査役)	アルファ九州税理士法人 代 表社員	財務及び会計に関する相当程度の知見を有 する。

(2) 責任限定契約

氏名	責任限定契約の内容の概要

3 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏 名	兼職その他の状況
嶋田 聖	株式会社駅前不動産（親会社） 代表取締役
佐藤 浩幸	駅前管理システム株式会社（親会社の100%子会社） 代表取締役
中村 伸一	アルファ九州税理士法人 代表社員

(2) 社外役員の主な活動状況

氏 名	在任期間	取締役会への出席状況	取締役会における発言その他の活動状況
嶋田 聖	3 年	出席	-
佐藤 浩幸	3 年	出席	-
中村 伸一	3 年	出席	-

(3) 社外役員の意見

氏 名	社外役員の意見の内容

4 株式に関する事項

(1) 株式数

発行可能株式総数	10 千株
発行済株式の総数	2.2 千株

(2) 当年度末株主数 1 名

(3) 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社駅前不動産ホールディングス	2.2 千株	100 %
-	-	-
-	-	-

5 新株予約権等に関する事項

(1) 事業年度の末日において少額短期保険業者の役員が有している当該少額短期保険業者の新株予約権等

	新株予約権等の内容の概要	新株予約権を有する者の数
取締役（監査等委員であるもの 及び社外役員を除く。）及び執行役	-	-
社外取締役（監査等委員である ものを除く。）	-	-
監査等委員である取締役	-	-
会計参与及び監査役	-	-

(2) 事業年度中に使用人等に交付した当該少額短期保険業者の新株予約権等

	新株予約権等の内容の概要	新株予約権等を交付した者の数
使用人	-	-
子法人等の 役員及び使用人	-	-

6 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

(単位：千円)

氏名又は名称	当該事業年度に係る報酬等	その他
-	-	-
-	-	-
-	-	-

(2) 責任限定契約

氏名又は名称	責任限定契約の内容の概要
-	-
-	-
-	-

(3) 会計監査人に関するその他の事項

該当ございません。

7 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当ございません。

8 業務の適正を確保するための体制

該当ございません。

9 特定完全子会社に関する事項

該当ございません。

10 親会社等との間の取引に関する事項

該当ございません。

11 会計参与に関する事項

氏名又は名称	責任限定契約の内容の概要
-	-
-	-
-	-

12 その他

該当ございません。

第2 運営に関する事項

当社のリスク管理態勢について

保険会社を取り巻く経営環境は大きく変化し、各種のリスクはますます多様化・複雑化しています。こうした環境のもと、当社では、経営上のリスクに的確に対応し、健全かつ適切な業務の運営を確保し向上するためのリスク管理態勢を構築しています。

＜基本方針＞

当社は様々なリスクを的確に把握し、適切に業務を遂行することによって、少額短期保険会社としての役割を果たすとともに、経営の健全性を確保致します。又、リスク管理に係る組織、体制、リスクの定義を明確化しています。

＜危機管理方針＞

当社は、基本方針に基づき、リスク委員会が、当社を取り巻くあらゆるリスクについて、実質的な論議を行い、適宜取締役会に報告するとともに、必要な対策を講じています。又、リスク管理に係る基本方針や諸規程の整備・見直しを通して、社内のリスク管理態勢の整備を行っています。

＜個別リスクの対応＞

当社に影響をおよぼす主要なリスクは以下のものであり、個別にリスク管理に取り組んでいます。

1. 保険引受リスク

保険引受にあたっては、「加入引受規程」に基づいて引受が行われますが、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料の設定時の予測に反して変動することにより損失が発生するリスクをいいます。

2. 保険募集リスク

①適正な保険募集が行われていないことによるリスク。②個人情報漏えいのリスク。

③保険募集文書等の表示誤り等のリスク。④保険募集に携わる代理店・募集人の教育・指導・管理に係るリスク。⑤代理店等の無登録・無届による募集リスク。

4. 事務リスク

当社役職員ないし業務委託先の役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失が発生するリスクをいいます。

5. システムリスク

代理店システムおよび情報システムの誤作動、システムダウン。あるいは、当社役職員および委託先役職員等の不正や事故などに伴い損失が発生するリスクをいいます。特に、セキュリティ管理態勢の不備等によりサイバー攻撃を受けたり、システムへの不正アクセスが原因で情報漏えいが発生し、損害を被るリスクをサイバーテロリスクいいます。

5. 風評・評判リスク

当社および当社と密接なかかわりを持つ会社および関係者に対して、否定的な評価や評判が広まることによって、当社の信用やブランド価値が低下し、損失を被るリスクをいいます。

法令遵守の体制について

弊社では、このコンプライアンス体制維持のため「コンプライアンス基本規程」および「コンプライアンス委員会規程」を策定し、日頃よりこれらの規程の遵守状況をチェックし、適宜これらの諸規程の見直しを行っています。また、「コンプライアンス基本規程」に以下の項目を定めています。

<コンプライアンスに関する基本的方針>

企業は、社会の利益に合致して、社会の発展に貢献することをもって、その存在意義が認められるものであり、良質な商品、サービスを提供すると同時に社会のルールを遵守することは企業の社会的責任として必須条件である。当社は、高い倫理観のもと、保険業法を始めとする法令、その他の社会規範および社内規程を遵守し、良識に基づいた公正かつ誠実な経営を実践することを会社の基本方針として、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題と位置づけてコンプライアンス推進に向けた取り組みを行う。

基本原則（行動規範）

1. 私たちは、保険業法等の法令・社内規程を遵守し、お客様にご満足頂ける適正な業務を行います。
2. 私たちは、特定のお客様に対して保険約款等に定めのない不公正な取り扱いや不当な利便の提供を行いません。
3. 私たちは、お客様のプライバシー保護の重要性を十分認識し、お客様データその他社内情報の取り扱いについて、社内規程に則り、適切かつ厳正に管理します。
4. 私たちは、反社会的勢力からの諸要求に対しては、公私を問わず断固として拒絶します。
5. 私たちは、個人の人権・人格を尊重し、あらゆる差別、セクシャル・ハラスメント等につながる行為を行いません。

6. 私たちは、就業規則・労働協約等を遵守し、健全・効率的・快適な職場環境を確保します。
7. 私たちは、役職員間で金銭の貸借を行いません。
8. 私たちは、社会通念上相当と認められる範囲を超える贈答等を行いません。
9. 私たちは、公私を問わず環境に悪影響をおよぼさないよう十分に配慮します。
10. 私たちは、公共性の高い事業に携わっていることを自覚し、社会生活においても自らの倫理観を高め、社会的良識をもって行動します。

コンプライアンス体制について

当社は、コンプライアンスについて保険会社として役員・全従業員が一体となり、これを推進して行くため「コンプライアンス委員会」を設置する等推進体制の整備を行っています。「コンプライアンス委員会」は、コンプライアンス関連の規程の立案・周知徹底の推進・改善策策定・取り組み状況のモニタリング等、コンプライアンスに関する全般的統制・管理を行っています。「コンプライアンス委員会」の事務局を管理部に置き、代表取締役を委員長、非常勤役員、本社各部門長が委員となり、上記の職務を遂行しています。

再保険について

当社は、巨事故などで予測を越える保険金の請求があってもきちんと対応できるよう、別の保険会社に参加して支払いリスクを分散・軽減させる仕組みを持っています。

その仕組みを「再保険」といい、当社は、トーア再保険株式会社と再保険契約を締結し、万が一巨額な保険金が必要となったときに、責任準備金が足りなくなるのをさけるため、当社が引き受けた保険契約の一部またはすべてを引き受けてもらっています。

金融 ADR 制度（指定紛争解決機関）について

金融 ADR 制度とは、お客様と金融機関との間で起こったトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者（指定紛争解決機関、以下「ADR 機関」といいます）に関わってもらいながら、柔軟な解決を図るものです。当社は、ADR 機関である一般社団法人 日本少額短期保険協会との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題が解決できない場合は、一般社団法人日本少額 短期保険協会が運営する「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8 八丁堀 SF ビル 2 階

TEL : 0120-82-1144 FAX : 03-3297-0755

受付時間 : 9 : 00 ~ 12 : 00 13 : 00 ~ 17 : 00

受付日 : 月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）

第3 附属明細書

平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで 附属明細書

1 計算書類に関する事項

(1) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前期首残高	前期末残高	前期増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
国 債	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
公 社 公 団 債	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-
事 業 債	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-

(2) 有形固定資産及び無形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	前期首 残 高	前 期 増加額	前 期 減少額	前 期 償却額	前期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
有形固定資産							
土地							
建物	286		286		0	41	100 %
リース資産							
建設仮勘定							
その他の有形固定資産	3,220	571		867	2,924	1,766	46.58 %
有形固定資産計	3,507	571	286	867	2,924		44.21 %
無形固定資産							
ソフトウェア	428				492		20 %
のれん							
リース資産							
その他の無形固定資産							
無形固定資産計	428	210		146	492	253	39.65 %
計	3,935				3,416		21 %

(単位：千円)

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
有形固定資産							
土地							
建物							
リース資産	2,322			774	1,548	2,322	60 %
建設仮勘定							
その他の有形固定資産	602			1	601	307	37.3 %
有形固定資産計	2,924			775	2,149	2,629	
無形固定資産							
ソフトウェア	492	350		201	641	454	56 %
のれん							
リース資産							
その他の無形固定資産							
無形固定資産計	492	350		201	641	454	41.4 %
計	3,416	350		976	2,790	3,083	53.2 %

(3) 保険契約準備金

(単位：千円)

区 分	前期首残高	前期末残高	前期増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
支 払 備 金	410	264	△ 146	264	476	212
責 任 準 備 金	3,086	5,721	2,635	5,721	9,345	3,624
計	3,497	5,985	2,488	5,985	9,822	3,837

(4) 引当金

(単位：千円)

区 分	前期首 残 高	前期末 残 高	前期増減 (△) 額	当期首 残 高	当期末 残 高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び 算 定 方 法
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 事業費の明細

(単位：千円)

区 分	前期金額	当期金額
営業費	40,895	50,816
代理店手数料	35,630	45,065
営業職員経費	-	-
広告宣伝費	-	111
その他営業費	5,264	5,640
一般管理費	54,443	62,043
人件費	21,480	23,912
物件費	32,963	38,131
税金	182	216
減価償却費	1,013	1,107
退職給付引当金繰入額	-	-
事業費計	96,535	114,184

(6) 供託金

(単位：千円)

区 分	前期首残高	前期末残高	前期増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
現金	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
国債						
政府保証債						
地方債						
その他の証券						
計	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0

(7) その他重要事項

該当ございません。

2 事業報告書に関する事項

(1) 会社役員の兼職の状況

区 分	氏 名	兼職法人等名	役 職	その他
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

(2) 親会社との間の取引に関する事項

事務業務委託

(3) その他重要な事項

該当ございません。

第4 株主総会に関する事項等

1 株主総会に関する事項

招集日	平成30年 5月25日
通知した事項	
決議した事項	第4期決算報告、 役員報酬に関する事項

2 契約者配当又は剰余金の分配に関する事項

該当ございません。

3 その他参考となるべき事項

該当ございません。

第5 貸借対照表

平成 29 年度 平成 30年 3月 31日現在 貸借対照表

(少額短期保険株式会社)

(単位：千円)

科 目	前期	当期	科 目	前期	当期
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	6,123	4,629	保険契約準備金	5,985	9,822
現金	145	112	支払備金	264	476
預貯金	5,978	4,516	責任準備金	5,721	9,345
有価証券			代理店借	8,716	6,199
国債			再保険借	20,699	38,710
地方債			短期社債		
その他の証券			社債		
有形固定資産	2,924	2,149	新株予約権付社債		
土地			その他負債	28,654	24,393
建物			借入金	22,500	11,000
リース資産		1,548	未払法人税等	230	963
建設仮勘定			未払金	2,196	7,444
その他の有形固定資産	2,924	601	未払費用		
無形固定資産	492	641	前受収益		
ソフトウェア	492	641	預り金	297	412
のれん			リース債務		
リース資産			資産除去債務		
その他の無形固定資産			仮受金		
代理店貸	4,258	4,523	その他の負債	3,428	4,572
再保険貸	16,748	30,090	退職給付引当金		
その他資産	95,375	137,980	役員退職慰労引当金		
未収金	199	228	価格変動準備金		
未収保険料	14,530	25,077	繰延税金負債		
前払費用	1,724	5,391			
未収収益			負債の部 合計	64,055	79,125
仮払金	267	249	(純資産の部)		
保険業法第113条繰延資産	70,527	89,546	資本金	70,000	90,000
代理店業務貸	2	0	新株式申込証拠金		
その他の資産	8,124	17,486	資本剰余金		
前払年金費用			資本準備金		20,000
繰延税金資産			その他資本剰余金		
供託金	10,000	10,000	利益剰余金	1,868	889
			利益準備金		
			その他利益剰余金		
			・・積立金		
			繰越利益剰余金	1,868	889
			自己株式	△ 0	
			自己株式申込証拠金		
			株主資本合計		90,889
			その他有価証券評価差額		
			繰延ヘッジ損益		
			土地再評価差額金		
			評価・換算差額等合計		
			新株予約権		
			純資産の部 合計	71,868	110,889
資産の部合計	135,923	190,015	負債及び純資産の部合計	135,923	190,015

第6 損益計算書

平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで 損益計算書

(少額短期保険株式会社)

(単位：千円)

科 目	前期	当期
経常収益	158,758	269,612
保険料等収入	145,745	247,155
保険料	81,833	139,685
再保険収入	61,912	107,469
回収再保険金	6,149	13,627
再保険手数料	51,684	86,181
再保険返戻金	4,079	7,660
その他再保険収入	0	0
資産運用収益	0	0
利息及び配当金等収入	0	0
その他運用収益	0	0
その他経常収益	14,866	22,456
経常費用	158,471	269,612
保険金等支払金	84,878	149,370
保険金等	6,832	15,142
解約返戻金等	2,082	3,298
その他返戻金	0	5,213
契約者配当金	0	0
再保険料	74,879	135,717
責任準備金等繰入額	2,634	3,836
支払備金繰入額	0	212
責任準備金繰入額	2,634	3,624
資産運用費用	0	0
事業費	96,535	114,184
営業費及び一般管理費	95,339	112,860
税金	182	216
減価償却費	1,013	1,107
退職給付引当金繰入額	0	0
その他経常費用	4,692	31,314
保険業法第113条繰延資産償却費	0	10,075
その他経常費用	4,692	21,239
保険業法第113条繰延額	△ 30,268	△ 29,094
経常利益（又は経常損失）	286	0
特別利益	0	0
負ののれん発生益	0	0
特別損失	286	0
価格変動準備金繰入額	0	0
その他特別損失	286	0
契約者配当準備金繰入額	0	0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	0	0
法人税及び住民税	238	978
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	238	978
当期純利益（又は当期純損失）	△ 238	△ 978

第7 キャッシュ・フロー計算書

平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで キャッシュ・フロー計算書

(直接法により表示する場合)

(単位：千円)

科 目	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,754	6,525
保険料の収入	82,166	139,685
再保険による収入	61,912	107,469
保険金等支払による支出	6,832	15,142
解約返戻金等支払による支出	2,082	3,298
その他返戻金等支払による支出	0	5,213
再保険料支払による支出	74,879	125,717
事業費の支出	65,071	113,076
その他	4,874	△ 584
小 計	△ 9,660	△ 14,708
利息及び配当金等の受取額	0	0
利息の支払額	214	245
契約者配当金の支払額	0	0
その他（その他経常収益）	14,866	22,456
法人税等の支払額	238	978
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,754	6,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,268	△ 19,019
預貯金の純増減額（△は増加）	0	0
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却・償還による収入	0	0
保険業法第113条繰延資産の償却による収入	0	10,075
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	30,268	29,094
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,268	△ 19,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,500	11,000
借入れによる収入	47,500	57,500
借入金の返済による支出	25,000	46,000
社債の発行による収入	0	0
社債の償還による支出	0	0
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,500	11,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 3,014	△ 1,494
現金及び現金同等物期首残高	9,137	6,123
現金及び現金同等物期末残高	6,123	4,629

第8 剰余金処分にに関する書面

平成 29 年度 $\left[\begin{array}{l} \text{平成 29 年 4 月 1 日から} \\ \text{平成 30 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right]$ 剰余金処分にに関する書面

(少額短期保険相互会社)

(単位：千円)

科 目	前期	当期
当期末処分剰余金	△ 238	△ 978
任意積立金取崩額	0	0
計	△ 238	△ 978
剰余金処分額	0	0
社員配当準備金	0	0
差引純剰余金	1,868	889
損失填補準備金	0	0
基金償却積立金	0	0
基金利息	0	0
次期繰越剰余金	1,868	889

第9 損失処理に関する書面

平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで] 損失処理に関する書面

(少額短期保険相互会社)

(単位：千円)

科 目	前期	当期
当期末処理損失	0	0
損失処理額	0	0
任意積立金取崩額	0	0
損失填補準備金取崩額	0	0
基金償却積立金取崩額	0	0
次期繰越損失	0	0

第10 株主資本等変動計算書

平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株 予約 権	純資産合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株 式	株主資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地 再評 価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計			
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰余 金合計	利益 準備 金	その他利益剰 余金										利益剰 余金合 計
						・ 積 立金	繰越利 益剰余 金									
前期首残高	50,000						2,106	2,106		52,106					52,106	
当期首残高	70,000			70,000			1,868	1,868		71,868					71,868	
前期変動額	20,000						-238	-238		19,762					19,762	
当期変動額	20,000	20,000		20,000			-978	-978		39,022					39,022	
前期 新株の発行	20,000															
当期 新株の発行	20,000	20,000		20,000												
前期剰余金 の配当																
当期剰余金 の配当																
前期純利益																
当期純利益																
前期自己 株式の処分																
当期自己 株式の処分																
前期株主資 本以外の項 目の当期変 動額(純額)																
当期株主資 本以外の項 目の当期変 動額(純額)																
前期変動額合計	20,000						-238	-238		19,762					19,762	
当期変動額合計	20,000	20,000					-978	-978		39,022					29,022	
前期末残高	70,000						1,868	1,868		71,868					71,868	
当期末残高	90,000	20,000					890	890		110,890					110,890	

第 11 基金等變動計算書

平成 29 年度 $\left[\begin{array}{l} \text{平成 29 年 4 月 1 日から} \\ \text{平成 30 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right]$ 基金等変動計算書

(単位：千円)

[illegible]

第 1 2 基金の償却に関する書面

平成 29 年度 $\left[\begin{array}{l} \text{平成 29 年 4 月 1 日から} \\ \text{平成 30 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right]$ 基金の償却に関する書面

(単位：千円)

拠出年月日	償却前基金	償却額	償却後基金
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
計	-	-	-

第 1 3 基金利息の支払に関する書面

平成 29 年度 $\left[\begin{array}{l} \text{平成 29 年 4 月 1 日から} \\ \text{平成 30 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right]$ 基金利息の支払に関する書面

(単位：千円)

基金拠出者名	基金拠出額	支払利率	基金利息額
-	-	- %	-
-	-	- %	-
その他 (- 名)	-	- %	-
計	-	- %	-

第14 保険金等の支払能力の充実の状況に関する書面

保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（SM比率）（1）総括表

（単位：千円、％）

	前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額	1,681	22,142
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	1,340	21,342
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	340	799
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）		
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）		
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R12+R22}+R3+R4$	1,775	2,786
保険リスク相当額	1,187	1,916
R1 一般保険リスク相当額	573	1,039
R4 巨大災害リスク相当額	613	876
R2 資産運用リスク相当額	961	1,519
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	59	45
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額	733	1,172
再保険回収リスク相当額	167	300
R3 経営管理リスク相当額	42	68
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2)×(2)}	189	1,590

第 1 4 保険金等の支払能力の充実の状況に関する書面

平成 29 年度（平成 30年 3月 31日現在）保険金等の支払能力の充実の状況に関する書面

1 支払余力総額

支払余力総額 (A)	21 百万円
------------	-----------

2 リスク合計額

リスクの合計額 (B)	2 百万円
-------------	----------

3 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率

$(A) \div \{ (1 \div 2) \times (B) \}$	1,589.5 %
--	--------------

(1) 元受責任ベース損害率明細表

(単位：千円、%)

区分		⑤当期 保険金等	⑥当期発生 保険金等	①当期 保険料	④当期 相戻経過保険料	⑨当期 解約返戻金等	⑫当期発生 解約返戻金等	当期	
		○保険金等 (保険金・給 付金)	0	0	0	○解約返戻金等(解 約返戻金・その他返 戻金)	0	⑬元受損害率	⑭元受発生損害率
生命保険・医療保険	死亡保険	区分	0	区分	0	区分	0		
	医療保険	0	増減率	0	増減率	0	増減率		
損害保険	生命保険・医療保険			生命保険・医療保険		生命保険・医療保険		11.5	17.3
	火災・家財保険	0		0		0		9.1	12.9
	ペット保険	0		0		0			
	費用保険	損害保険	122	損害保険	71	損害保険	169		
	賠償責任保険	0	375	0	75	0	172	14.1	21.8
	その他の損害保険	0		0		0			
合計		0		0		0		11.5	17.3

(単位：千円、%)

区分		㊦当期 保険金等	㊧当期 保険料	㊨当期 解約返戻金等	㊩当期 回収再保険金	㊪当期 再保険返戻金	㊫当期その他 再保険収入	㊬当期 再保険料
生命保険・医療保険		0	0	0				
	死亡保険	0	0	0				
	医療保険	0	0	0				
損害保険		0	0	0	13,627	7,660		125,717
	火災・家財保険	0	0	0	5,479	3,796		64,189
	ペット保険	0	0	0				
	費用保険	0	0	0				
	賠償責任保険	0	0	0	8,148	3,864		61,527
	その他の損害保険	0	0	0				
	合 計	0	0	0	13,627	7,660		125,717

(単位：千円、%)

区分		㊸正味支払 保険金	㊸正味収入 保険料	当期 ㊸正味損害率
生命保険・医療保険				
	死亡保険			
	医療保険			
損害保険		1,514	13,117	11.5
	火災・家財保険	608	6,710	9.1
	ペット保険			
	費用保険			
	賠償責任保険	905	6,407	14.1
	その他の損害保険			
合 計		1,514	13,117	11.5

○再保険収支 (単位：千円)

	前期	当期
再保険収入	61,912	107,469
回収再保険金	6,149	13,627
再保険手数料	51,684	86,181
再保険返戻金	4,079	7,660
その他再保険収入		
再保険料	74,879	125,717

		前期	当期
再保険を引き受けた 保険会社等の数	国内	1	1
	海外		
	計	1	1

○再保険貸借 (単位：千円)

		前期	当期
再保険貸		16,748	30,090
	未収回収再保険金	1,226	1,832
	未収再保険手数料	13,998	24,240
	未収再保険返戻金	1,523	4,018
	未収その他再保険収入		
再保険借		20,699	38,710
	未払再保険料	20,699	38,710

○出再先保険会社等の格付、格付機関及び（支払）再保険料の割合

格付	格付機関	(支払) 再保険料の割合
A+	S&P	100.0
計		100.0